

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オーウェン・マホニー
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役最高財務責任者 植村 士朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7910
【事務連絡者氏名】	代表取締役最高財務責任者 植村 士朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2015年1月1日 至2015年6月30日	自2016年1月1日 至2016年6月30日	自2015年1月1日 至2015年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	94,636 (42,664)	95,620 (38,123)	190,263
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	38,247	7,832	68,006
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	31,549 (13,010)	1,292 (7,564)	55,132
四半期(当期)包括利益 (百万円)	38,816	36,823	40,642
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	370,784	338,312	374,447
総資産額 (百万円)	456,280	384,799	425,586
親会社の所有者に帰属する基本的1 株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	73.41 (30.35)	2.97 (17.36)	127.86
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	71.25	2.91	124.67
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.3	87.9	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,210	26,520	60,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,994	48,015	56,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,830	1,904	35,639
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	116,261	148,068	194,225

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。2016年7月29日付で親会社であるエヌエックスシー・コーポレーションの代表取締役であり、当社の取締役である金正宙が、一身上の都合により当社の取締役を辞任しましたが、当社とエヌエックスシー・コーポレーションとの関係に重要な影響を及ぼすものではありません。そのため、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が個人消費や住宅投資を中心に堅調に推移している一方で、欧州は英国の欧州連合離脱の決定、中国を始めとするアジア新興国は経済成長率の減速により足踏み状態で推移いたしました。わが国経済は、設備投資や雇用・所得環境の改善、消費増税再延期等から緩やかな景気の回復が期待される一方で、熊本地震や英国の欧州連合離脱の決定等に伴う急激な株安・円高の進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社の買収等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業におけるネイティブアプリの開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、当事業における主要外貨の韓国ウォン、中国元、及び米国ドルなどの対円為替レートが前年同期比で下落したことによる為替の悪影響が大きく、売上収益は減少しました。中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の労働節アップデート(4月)及び8周年アップデート(6月)に合わせたアイテム販売がユーザーの好評を博したことにより売上収益が好調に推移しました。また、韓国においては、前第4四半期にリリースした『HIT』が当第2四半期においても好調であったことや、前第3四半期にリリースした『ドミネーションズ』等からの寄与により、モバイルゲームの売上収益が前年同期比で増加しましたが、全体としては為替の影響を大きく受けた結果、減少となりました。

費用面では、『EA SPORTSTM FIFA Online 3』及び『EA SPORTSTM FIFA Online 3 M』からの売上収益が対前年同期で減少したこと、また当第1四半期にビッグ・ヒューズ・ゲームズ・インクを完全子会社化したことにより、前第2四半期に欧米地域でリリースした『ドミネーションズ』に係るロイヤリティ費用の認識が不要となったことから対前年同期でロイヤリティ費用が減少したこと等により、売上原価は前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費は、主に『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)に係る主要なIPの償却が前第3四半期に終了したことに伴い減価償却費が大きく減少したこと及び大型の新規タイトルのローンチがなかったことにより広告宣伝費が減少した結果、前年同期比で大きく減少しました。また、外貨建ての現金預金及び売掛金について為替差損が発生した結果、前年同期比で金融収益は減少し、金融費用は増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は95,620百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は17,082百万円(同49.1%減)、税引前四半期利益は7,832百万円(同79.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,292百万円(同95.9%減)となりました。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間の売上収益は7,759百万円（前年同期比31.5%減）、セグメント損失は1,303百万円（前年同期は863百万円の損失）となりました。日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームともに減収となりました。

韓国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は80,421百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は43,338百万円（同16.5%増）となりました。前第4四半期にリリースした『HIT』が当第2四半期においても好調であったことや、前第3四半期にリリースした『ドミネーションズ』等からの寄与により、モバイルゲームの売上収益が前年同期比で増加しました。なお、韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第2四半期連結累計期間においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の労働節アップデート（4月）及び8周年アップデート（6月）に合わせたアイテム販売がユーザーの好評を博したこと等により、ロイヤリティ収益が増加したため、好調に推移しました。

中国

第2四半期連結累計期間の売上収益は2,259百万円（前年同期比47.9%増）、セグメント利益は1,572百万円（同167.7%増）となりました。中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入の増加により増収増益となりました。

北米

第2四半期連結累計期間の売上収益は4,422百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント損失は2,036百万円（前年同期は2,162百万円の損失）となりました。北米地域におきましては、『ドミネーションズ』及び既存PCオンラインゲームの減少により減収となりました。

その他

第2四半期連結累計期間の売上収益は759百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント損失は134百万円（前年同期は176百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46,157百万円減少し、148,068百万円となりました。当該減少には為替変動による影響22,758百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,520百万円（前年同期は20,210百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益7,832百万円及び減損損失24,492百万円、為替差損9,646百万円であり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加額11,912百万円、法人所得税の支払額7,513百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48,015百万円（前年同期は11,994百万円の支出）となりました。主な減少要因は、その他の預金の増加額29,192百万円、子会社の取得による支出5,581百万円、長期貸付金の貸付による支出5,002百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,904百万円（前年同期は9,830百万円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2,173百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,588百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	436,377,117	436,453,117	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	436,377,117	436,453,117	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2016年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年5月10日
新株予約権の数(個)	5,263
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,000 (注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,863 (注)3
新株予約権の行使期間	(税制適格ストック・オプション) 自 2018年5月10日 至 2022年5月19日 (税制非適格ストック・オプション) 自 2016年5月20日 至 2022年5月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,863 資本組入額 932
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年を経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。 ・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・ 新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1,000株であります。

2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む）又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年5月31日 (注)1.	1,009,000	436,238,117	620	57,435	620	7,295
2016年5月31日 (注)2.	-	436,238,117	55,227	2,208	5,837	1,458
2016年6月1日～ 2016年6月30日 (注)3.	139,000	436,377,117	92	2,300	92	1,550

- (注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,009,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ620百万円増加しております。
2. 2016年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2016年5月31日に効力が発生しております。発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額55,227百万円及び資本準備金の額5,837百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。
3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が139,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ92百万円増加しております。
4. 2016年7月1日から2016年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が76,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ50百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エヌエックスシー・コーポレーション (常任代理人 当社)	17, EUNSU-GIL, JEJU-SI, JEJU-DO, 690-817, KOREA (東京都中央区新川2-3-1)	167,631,400	38.41
エヌエックスエムエイチ・ ビー・ブイ・ピー・エー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行) (常任代理人 当社)	AVENUE DES ARTS 53, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1-3-2) (東京都中央区新川2-3-1)	83,593,200	19.16
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	18,503,700	4.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,089,700	2.08
CBNY-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	9,060,732	2.08
徐 旻	東京都千代田区	7,607,500	1.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,747,900	1.32
CBNY-ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,154,099	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,072,970	0.93
崔 承祐	東京都新宿区	3,934,500	0.90
計	-	313,395,701	71.82

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 436,368,200	4,363,682	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,917	-	同上
発行済株式総数	436,377,117	-	-
総株主の議決権	-	4,363,682	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、自己株式については、当第1四半期会計期間において単元未満株式を取得したことにより、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は48株となっております。

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の変動はありません。なお、当第2四半期連結累計期間の末日の翌日から当四半期報告書提出までの間に、次の変動がありました。

(1)辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	-	金正宙	2016年7月29日
取締役	-	李 度和	2016年7月29日

(2)異動後の役員 の 男女別人員数及び女性の比率

男性5名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	194,225	148,068
営業債権及びその他の債権	6	33,362	40,927
その他の預金	6	97,105	111,327
その他の金融資産	6	1,973	2,008
その他の流動資産		5,005	5,777
流動資産合計		331,670	308,107
非流動資産			
有形固定資産		22,027	19,534
のれん	7	35,387	15,263
無形資産	7	7,520	7,827
持分法で会計処理している投資		2,071	5,347
その他の金融資産	6	19,576	22,472
その他の非流動資産		3,040	2,496
繰延税金資産		4,295	3,753
非流動資産合計		93,916	76,692
資産合計		425,586	384,799

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	10,874	6,434
繰延収益	8	9,558	8,040
借入金	6	1,916	1,666
未払法人所得税		7,135	5,227
その他の金融負債	6	568	293
引当金		2,246	913
その他の流動負債		4,587	4,404
流動負債合計		36,884	26,977
非流動負債			
繰延収益	8	1,985	7,996
借入金	6	2,501	1,668
その他の金融負債	6	790	1,010
引当金		327	298
その他の非流動負債		1,280	1,235
繰延税金負債		2,138	2,701
非流動負債合計		9,021	14,908
負債合計		45,905	41,885
資本			
資本金	10	56,441	2,513
資本剰余金		34,597	90,998
自己株式	10	-	0
その他の資本の構成要素		73,308	34,994
利益剰余金		210,101	209,807
親会社の所有者に帰属する持分合計		374,447	338,312
非支配持分		5,234	4,602
資本合計		379,681	342,914
負債及び資本合計		425,586	384,799

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	
売上収益	5	94,636	95,620
売上原価		23,694	23,550
売上総利益		70,942	72,070
販売費及び一般管理費		36,361	30,614
その他の収益		214	267
その他の費用	7	1,256	24,641
営業利益		33,539	17,082
金融収益		4,907	1,630
金融費用		214	10,949
持分法による投資利益		15	69
税引前四半期利益		38,247	7,832
法人所得税費用		6,287	6,334
四半期利益		31,960	1,498
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,549	1,292
非支配持分		411	206
四半期利益		31,960	1,498
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		73.41円	2.97円
希薄化後1株当たり四半期利益		71.25円	2.91円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
売上収益	5	42,664	38,123
売上原価		11,092	10,475
売上総利益		31,572	27,648
販売費及び一般管理費		19,585	14,202
その他の収益		90	120
その他の費用	7	757	187
営業利益		11,320	13,379
金融収益		2,331	808
金融費用		97	4,401
持分法による投資利益		11	53
税引前四半期利益		13,565	9,839
法人所得税費用		452	2,262
四半期利益		13,113	7,577
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,010	7,564
非支配持分		103	13
四半期利益		13,113	7,577
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		30.35円	17.36円
希薄化後1株当たり四半期利益		29.33円	17.03円

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	31,960	1,498
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,194	535
確定給付型年金制度の再測定額	0	1
持分法によるその他の包括利益	-	2
法人所得税	2,801	240
純損益に振替えられることのない項目合計	7,393	296
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	543	38,026
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	-
持分法によるその他の包括利益	1	1
法人所得税	6	-
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	537	38,025
その他の包括利益合計	6,856	38,321
四半期包括利益	38,816	36,823
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,427	36,357
非支配持分	389	466
四半期包括利益	38,816	36,823

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	13,113	7,577
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	7,280	976
確定給付型年金制度の再測定額	0	0
持分法によるその他の包括利益	-	1
法人所得税	2,504	177
純損益に振替えられることのない項目合計	4,776	800
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	1,881	26,001
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	-
持分法によるその他の包括利益	1	0
法人所得税	6	-
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	1,893	26,001
その他の包括利益合計	6,669	26,801
四半期包括利益	19,782	19,224
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,650	18,786
非支配持分	132	438
四半期包括利益	19,782	19,224

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		52,481	40,830	-	92,044	155,025	340,380	5,097	345,477
四半期利益		-	-	-	-	31,549	31,549	411	31,960
その他の包括利益		-	-	-	6,878	-	6,878	22	6,856
四半期包括利益合計		-	-	-	6,878	31,549	38,427	389	38,816
新株の発行	10	2,079	2,079	-	-	-	4,158	-	4,158
新株発行費用		-	12	-	-	-	12	-	12
配当金	9	-	-	-	-	2,156	2,156	-	2,156
株式に基づく報酬取引		-	-	-	156	-	156	-	156
自己株式の取得	10	-	169	10,000	-	-	10,169	-	10,169
自己株式の消却	10	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	-	15	15	-	-	-
所有者との取引額合計		2,079	8,102	-	141	2,141	8,023	-	8,023
資本(期末)		54,560	32,728	-	99,063	184,433	370,784	5,486	376,270

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		56,441	34,597	-	73,308	210,101	374,447	5,234	379,681
四半期利益		-	-	-	-	1,292	1,292	206	1,498
その他の包括利益		-	-	-	37,649	-	37,649	672	38,321
四半期包括利益合計		-	-	-	37,649	1,292	36,357	466	36,823
資本金から資本剰余金への 振替		55,227	55,227	-	-	-	-	-	-
新株の発行	10	1,299	1,299	-	-	-	2,598	-	2,598
新株発行費用		-	10	-	-	-	10	-	10
配当金	9	-	-	-	-	2,171	2,171	-	2,171
株式に基づく報酬取引		-	-	-	89	-	89	-	89
非支配持分の取得		-	115	-	-	-	115	166	281
自己株式の取得	10	-	-	0	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	-	576	576	-	-	-
その他の増減額		-	-	-	-	9	9	-	9
所有者との取引額合計		53,928	56,401	0	665	1,586	222	166	56
資本(期末)		2,513	90,998	0	34,994	209,807	338,312	4,602	342,914

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	38,247	7,832
減価償却費及び償却費	8,106	2,980
株式報酬費用	1,127	765
受取利息及び受取配当金	3,254	1,608
支払利息	194	14
減損損失	1,063	24,492
持分法による投資損益(は益)	15	69
為替差損益(は益)	1,122	9,646
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	8,893	11,912
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,082	3,835
繰延収益の増減額(は減少)	1,531	6,260
その他	813	2,423
小計	32,653	32,142
利息及び配当金の受取額	3,217	1,900
利息の支払額	228	9
法人所得税の支払額	15,432	7,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,210	26,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額(は増加)	8,612	29,192
有形固定資産の取得による支出	1,474	997
有形固定資産の売却による収入	10	12
無形資産の取得による支出	1,297	633
長期前払費用の増加を伴う支出	600	1,107
有価証券の取得による支出	642	1,478
有価証券の売却による収入	2,330	366
関連会社取得による支出	-	3,645
子会社の取得による支出	2,155	5,581
長期貸付金の貸付による支出	3	5,002
その他	449	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,994	48,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750	250
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	6,179	833
ストック・オプションの行使による収入	3,173	1,732
自己株式取得による支出	10,169	0
子会社の自己株式取得による支出	-	281
配当金の支払額	9	2,173
その他	249	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,830	1,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,614	23,399
現金及び現金同等物の期首残高	117,729	194,225
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	146	22,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,261	148,068

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月10日に取締役会により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性と集約、小計の表示、財務諸表の構成及び会計方針の開示を明確化
IFRS第5号	売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	資産の処分方法の改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	サービシング契約が継続的関与に該当しうることを明確化 相殺に関する開示規定の要約期中財務諸表に対する適用条件を明確化
IFRS第10号及びIAS第28号	連結財務諸表	投資企業及びその子会社への連結の例外の適用を明確化
IFRS第11号	共同支配の取決め	事業に該当する共同支配事業の持分の取得に関する会計処理を改訂
IAS第16号	有形固定資産	収益を基礎とした減価償却の方法が適切となる可能性のある状況を明確化
IAS第19号	従業員給付	従業員拠出に関する会計処理を改訂
IAS第27号	個別財務諸表	個別財務諸表における子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理を改訂
IAS第34号	期中財務報告	要求される期中開示は期中財務諸表に織り込むか、期中財務報告書の該当箇所に組み込むことを明確化
IAS第38号	無形資産	収益を基礎とした償却の方法が適切となる可能性のある状況を明確化

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	11,322	75,171	1,528	5,732	883	94,636	-	94,636
セグメント間収益	25	1,656	-	9	66	1,756	1,756	-
計	11,347	76,827	1,528	5,741	949	96,392	1,756	94,636
セグメント利益又は損失 (注1)	863	37,202	587	2,162	176	34,588	7	34,581
その他の収益・費用(純額)								1,042
営業利益								33,539
金融収益・費用(純額)								4,693
持分法による投資利益								15
税引前四半期利益								38,247

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	7,759	80,421	2,259	4,422	759	95,620	-	95,620
セグメント間収益	98	1,101	-	539	22	1,760	1,760	-
計	7,857	81,522	2,259	4,961	781	97,380	1,760	95,620
セグメント利益又は損失 (注1)	1,303	43,338	1,572	2,036	134	41,437	19	41,456
その他の収益・費用(純額)								24,374
営業利益								17,082
金融収益・費用(純額) (注4)								9,319
持分法による投資利益								69
税引前四半期利益								7,832

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融費用の主な内訳は、為替差損10,631百万円であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	5,458	32,110	706	3,980	410	42,664	-	42,664
セグメント間収益	-	810	-	8	66	884	884	-
計	5,458	32,920	706	3,988	476	43,548	884	42,664
セグメント利益又は損失 (注1)	605	13,990	206	1,483	116	11,992	5	11,987
その他の収益・費用(純額)								667
営業利益								11,320
金融収益・費用(純額)								2,234
持分法による投資利益								11
税引前四半期利益								13,565

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	3,575	31,190	929	2,075	354	38,123	-	38,123
セグメント間収益	37	505	-	232	22	796	796	-
計	3,612	31,695	929	2,307	376	38,919	796	38,123
セグメント利益又は損失 (注1)	1,038	15,171	558	1,218	31	13,442	4	13,446
その他の収益・費用(純額)								67
営業利益								13,379
金融収益・費用(純額) (注4)								3,593
持分法による投資利益								53
税引前四半期利益								9,839

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. 金融費用の主な内訳は、為替差損4,164百万円であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
日本	11,313	8,452
韓国	36,715	37,509
中国	38,691	41,454
北米	4,509	3,869
その他	3,408	4,336
合計	94,636	95,620

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国及びカナダ
(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
日本	5,455	3,891
韓国	16,251	14,954
中国	15,994	15,625
北米	2,814	1,706
その他	2,150	1,947
合計	42,664	38,123

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国及びカナダ
(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(4) 事業別の売上収益

事業別の売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	75,324	73,687
モバイル	18,523	21,651
その他	789	282
合計	94,636	95,620

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	32,114	28,800
モバイル	10,153	9,208
その他	397	115
合計	42,664	38,123

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2015年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定する金融資産及び金融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	194,225	194,225	194,225
営業債権及びその他の債権	-	-	33,362	33,362	33,362
その他の預金	-	-	97,105	97,105	97,105
その他の金融資産(流動)	-	-	1,973	1,973	1,973
その他の金融資産(非流動)	-	11,238	8,338	19,576	19,219
仕入債務及びその他の債務	-	-	10,874	10,874	10,874
借入金(流動)	-	-	1,916	1,916	1,916
その他の金融負債(流動)	112	-	456	568	568
借入金(非流動)	-	-	2,501	2,501	2,501
その他の金融負債(非流動)	765	-	25	790	790

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第2四半期連結会計期間(2016年6月30日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定する金融資産及び金融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	148,068	148,068	148,068
営業債権及びその他の債権	-	-	40,927	40,927	40,927
その他の預金	-	-	111,327	111,327	111,327
その他の金融資産(流動)	-	-	2,008	2,008	2,008
その他の金融資産(非流動) (注3)	-	10,056	12,416	22,472	22,270
仕入債務及びその他の債務	-	-	6,434	6,434	6,434
借入金(流動)	-	-	1,666	1,666	1,666
その他の金融負債(流動)	233	-	60	293	293
借入金(非流動)	-	-	1,668	1,668	1,668
その他の金融負債(非流動)	731	-	279	1,010	1,010

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

3. その他の金融資産(非流動)の償却原価で測定する金融資産には、当社が当第2四半期連結会計期間に親会社であるエヌエックスシー・コーポレーションに対して貸付を行ったことによる長期貸付金5,000百万円が含まれております。

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債（流動）

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（流動）

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（非流動）

市場性のある有価証券につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場有価証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

その他の金融負債（非流動）

その他の金融負債（非流動）のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2015年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	3,314	-	7,924	11,238
金融資産合計	3,314	-	7,924	11,238
その他の金融負債（流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	112	112
その他の金融負債（非流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	765	765
金融負債合計	-	-	877	877

当第2四半期連結会計期間(2016年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	2,777	-	7,279	10,056
金融資産合計	2,777	-	7,279	10,056
その他の金融負債（流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	233	233
その他の金融負債（非流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	731	731
金融負債合計	-	-	964	964

レベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	
	資本性 金融資産	金融負債	資本性 金融資産	金融負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	7,316	2,225	7,924	877
利得又は損失 (注1)				
当期利益	-	-	-	38
その他の包括利益	35	-	552	-
購入	582	-	1,478	-
支配獲得による振替 (注2)	-	-	422	-
分配	168	-	448	-
在外営業活動体の換算差額	17	10	701	124
条件付対価の認識 (注3、4)	-	408	-	258
条件付対価の支払	-	740	-	9
四半期末	7,748	1,883	7,279	964
前連結会計年度末に保有する資産 に関連する純損益に認識した 未実現損益	-	-	-	-

- (注) 1. 当期利益に認識した利得又は損失は、その他の収益およびその他の費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。
2. 当第1四半期連結会計期間において、当社がビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インクを連結子会社化したことによる振替であります。
3. 前第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションがブリアン・ゲームズ・コーポレーション株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。
4. 当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・ジーティー・カンパニー・リミテッドがウェルゲームズ・コーポレーション株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規定に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門が実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産				
			ゲーム著作権	コンテンツ	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日	35,426	12,730	728	3,116	16,574	
新規子会社の取得(注1)	1,818	880	-	1	881	
取得	-	19	154	916	1,089	
償却費	-	5,360	180	959	6,499	
減損損失(注2)	221	300	310	49	659	
除却	-	-	20	5	25	
売却又は処分	-	117	-	36	153	
科目振替	-	-	95	297	392	
在外営業活動体の換算差額	65	44	-	25	69	
2015年6月30日	36,958	7,808	467	3,256	11,531	

(注1) 当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションがブリアン・ゲームズ・コーポレーション株式を取得した際、認識したのれん及びゲーム著作権等であります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失(百万円)
のれん	韓国	エヌドアーズ・コーポレーション	221
ゲーム著作権	韓国	エヌドアーズ・コーポレーション	300
コンテンツ	日本	株式会社gloops	310

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
[帳簿価額]

	無形資産				
	のれん				
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日	35,387	3,747	605	3,168	7,520
新規子会社の取得 (注1、2)	4,561	2,943	-	4	2,947
取得	-	20	111	460	591
償却費	-	1,044	46	599	1,689
減損損失(注3)	22,563	-	634	28	662
売却又は処分	-	-	-	1	1
科目振替	-	-	-	261	261
在外営業活動体の換算差額	2,122	716	-	424	1,140
2016年6月30日	15,263	4,950	36	2,841	7,827

(注1) 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの新たな連結子会社となったネクソン・ユーエス・ホールディングがビッグ・ヒュージ・ゲームズ・イंक株式を取得した際、認識したのれん及び無形資産であります。

(注2) 当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・ジーティー・カンパニー・リミテッドがウエルゲームズ・コーポレーション株式を取得した際、認識したのれん及び無形資産であります。

(注3) 当第2四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失(百万円)
のれん	日本	株式会社gloops	22,563
コンテンツ	日本	株式会社gloops	634

2012年10月の連結子会社化以降、株式会社gloopsは新たなヒット作を創出できなかったことに加え、当第2四半期連結会計期間以降にリリースを予定していた主要新規タイトルについて、当第1四半期連結累計期間の開発状況を踏まえリリーススケジュールの延期の判断をしたことに伴い、将来収益性の見直しを行いました。その結果、株式会社gloopsの将来収益性に対する不確実性が高まったと判断し、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから認識した減損損失であります。

当該回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローは経営者によって承認された今後5年度分の事業計画に上記の不確実性を反映させて見積もっております。なお、6年目以降については、成長率はゼロとし、税引前割引率は10.1%を使用しております。

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	8,030	987	6,896	755
ロイヤリティ	1,518	998	1,137	7,241
その他	10	-	7	-
合計	9,558	1,985	8,040	7,996

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,156	5	2014年12月31日	2015年3月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2016年2月22日 取締役会決議	普通株式	2,171	5	2015年12月31日	2016年3月30日

10 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	431,256,017	434,117,117
期中増加	5,771,000(注1)	2,260,000(注1)
期中減少	7,313,900(注2)	-
四半期末	429,713,117	436,377,117

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 2015年5月22日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	-	-
期中増加	7,313,900(注1)	48(注3)
期中減少	7,313,900(注2)	-
四半期末	-	48

(注) 1 . 2015年2月26日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 . 2015年5月22日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3 . 単元未満株式の買取請求による増加であります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31,549百万円	1,292百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	-百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	31,549百万円	1,292百万円
基本的加重平均普通株式数	429,753,231株	435,163,226株
希薄化効果：ストック・オプション	13,051,044株	9,145,772株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	442,804,275株	444,308,998株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	73.41円	2.97円
希薄化後(注)	71.25円	2.91円

(注)当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,010百万円	7,564百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	-百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	13,010百万円	7,564百万円
基本的加重平均普通株式数	428,615,167株	435,785,319株
希薄化効果：ストック・オプション	15,033,815株	8,439,600株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	443,648,982株	444,224,919株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	30.35円	17.36円
希薄化後(注)	29.33円	17.03円

(注)当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

12 後発事象

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月12日

株式会社ネクソン
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。